

○【国内初】環境・生物多様性に関する事業リスク定量化アプリの開発を開始

あいおいニッセイ同和（24/4/4 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024040401292.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和は、自然・環境に関する企業の意思決定を支援する英国 Natural Capital Research 社（以下 natcap 社）と、企業活動が環境・生物多様性に与える影響から被る事業リスクの経済価値を定量化するアプリの開発に着手し、2024 年度内に提供を開始する。
- ・ 近年、環境や生物多様性の維持・向上が世界的な課題となっており、日本でも 2023 年 3 月に「生物多様性国家戦略 2023-2030」が、2024 年 3 月には「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律案」が閣議決定され、生物多様性と経済および社会の持続的発展との両立が求められている。
- ・ 今般、natcap 社等とともに開発する AI モデル・アプリの活用イメージは、都市開発、資源開発、農地開発等において、予定地の環境・生物多様性に与えるリスクを評価する、投資検討先企業の潜在的なリスクの評価する、など。
- ・ 当社は、開発するアプリを、当社顧客企業をはじめとした各パートナー企業に提供し、生物多様性への影響を踏まえた事業選択や投資先評価などに活用いただくことで、生物多様性の維持・向上への取り組みに貢献していく。

○ 職業ドライバーの安全運転寿命延伸に向け業務提携 損保ジャパン（24/4/5 ニュースリリース）

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2024/20240405_1.pdf?la=ja-JP

- ・ 株式会社 NeU、損保ジャパンおよび SOMPO リスクマネジメントは、NeU の「運転脳トレ」を活用して職業ドライバーの安全運転寿命の延伸を目指し、2024 年 4 月より業務提携を開始した。
- ・ 自動車運送業界では、深刻な人手不足と相まって、職業ドライバーの高齢化が急激に進んでおり、ドライバーの認知機能低下が原因と推定される重大事故も発生している。人手不足解消の切り札となる自動運転など新技術の進展は目覚ましいものの、旅客・物資の輸送という社会インフラ維持には、当面の間、人による運転が欠かせない状況が続く。そのため、自動車運送事業者がサービスレベルを維持するには、ドライバーの健康管理とあわせて、認知機能の維持・向上にも努めることが重要だと考えられる。
- ・ 認知機能の維持・向上には、脳の前頭前野（運転に重要となる認知・判断機能を司る部位）の活動を活発にさせる適切な脳のトレーニング（以下「脳トレ」）が効果的。「運転脳トレ」により情報処理・反応速度など認知機能を鍛えることで、運転時の急加速・急減速の頻度が低下したという検証結果もあり、安全運転の促進や事故の防止、エコドライブの実践に役立つことが期待できる。
- ・ NeU は、東北大学加齢医学研究所教授・医学博士川島隆太氏の「認知脳科学知見」と、日立ハイテクの「携帯型脳活動計測技術」を融合させた先進的なブレイン・ヘルステックのソリューションを開発している。今回の提携により、損保ジャパンのお客さまである運輸事業者には、NeU の「運転脳トレ」を SOMPO リスクの事故削減ソリューションのラインナップに加えて提供することで、職業ドライバーの安全運転寿命の延伸と事故防止を目指す。

- ・ 職業ドライバーの業務前点呼時や休憩時間などに 3 種類のゲームを合計で 5 分程度実施することで、運転に関する認知機能を鍛えることが可能。通常はスマートフォン専用アプリケーションで実施するが、日立ハイテクから継承した脳活動センシング技術をさらに軽量・小型化した脳活動センサーを使用して、脳の活動状況を可視化しながら実施するトレーニングも用意している。脳トレの効果や毎月の認知機能の推移も確認することができ、ドライバーの QOD (Quality of Drive) を高い水準で維持していくことが可能。
- ・ 「運転脳トレ」による事故削減効果の分析や、損保ジャパンが法人向けに提供しているドライブレコーダー等から取得する走行データとの相関分析など、3 社がノウハウを持ち寄って、より効果的なサービス展開に繋げていく。また、現在は法人向けのビジネスモデルだが、個人に提供できるサービスも検討し、損保ジャパンで自動車保険を契約していただいている全てのドライバーの安全運転寿命の延伸を目指す。さらに、NeU が開発する脳トレ・ソリューションは、認知症予防にも大きな効果が期待されるため、SOMPO グループの介護事業や生命保険事業など、幅広い事業領域における全てのお客さまに提供できるサービスの開発にも、3 社共同で取り組んでいく。

○ 宇宙旅行を支援する取り組みの開始 東京海上日動 (24/4/8 ニュースリリース)

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240408_01.pdf

- ・ 東京海上日動は、宇宙への出発から地上に帰還するまでのリスクを補償する宇宙旅行者向けの保険を提供する。また、2024 年 3 月 28 日に新たな宇宙関連情報サイト「SpaceMate」(スペースメイト) を開設した。
- ・ 当社は宇宙産業に携わるお客様・企業の取り組みを支援し、産業の成長・発展に貢献することを目指して 2022 年 2 月 24 日に「宇宙プロジェクト」を始動した。本プロジェクトを通じて、月面探査ミッションを支援する「月保険」の開発や、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下「JAXA」)との「宇宙リスクソリューション事業」に関する共創活動等、新たな商品・サービスの研究・開発を行っている。
- ・ 近年、宇宙旅行ビジネスは米国を中心に拡大しつつあり、「宇宙旅行元年」と言われる 2021 年には宇宙旅行者の数が職業宇宙飛行士の数を上回る等、本格的な運用が始まっている。日本国内においても、民間企業を中心とした宇宙旅行サービスの立ち上げが進められている。当社は、これまでの宇宙保険分野で培ってきたノウハウ等を活用して、宇宙空間と地上間間の移動にかかるリスクを分析・評価し、宇宙旅行者向けの保険を提供する。
- ・ 宇宙への出発日から地上に帰還した日までに発生した傷害により旅行者自身が死亡、または後遺障害が生じた場合に補償する。また、搭乗機の打ち上げ日の前、および帰還後の保険期間中に発生したけがや疾病によって治療が必要となった場合等に補償する。本保険は海外旅行保険での引受けとなる。個別の旅行形態等に応じて補償範囲の設定やリスク評価を行い、保険引受可否を判断する。
- ・ 当社は、宇宙「Space」と仲間「-mate」を組み合わせ、宇宙をより身近に感じてもらえる場所を創りたいという思いから、新たな情報提供サイトとして開設した「SpaceMate」を通じて、宇宙産業を支える企業・自治体との対談企画のほか、宇宙旅行や宇宙を体感できる施設・イベントに関する最新情報を紹介する。また同サイトにて宇宙旅行者向けの保険の提供も予定しており、宇宙に関わる体験からリスクへの備えまで、様々な情報をわかりやすく発信していく。

○ リフォームを通じた自然災害被害の軽減に向けて協業 三井住友海上 (24/4/9 ニュースリリース)

https://www.ms-ins.com/news/fy2024/pdf/0409_2.pdf

- ・ 株式会社 LIXIL と三井住友海上は、4 月 10 日より、激甚化する自然災害の被害軽減を目的に協業を開始する。協業にあたり、LIXIL が販売する「防災リフォーム」(LIXIL の住宅用建材を用いたリフォーム取組の総称) を三井住友海上の「補償前後のソリューション」に追加し、住宅の強靱化によって防災につながるリフォームの提供を

行う。三井住友海上の全国にある保険代理店が LIXIL に取り次ぎ、LIXIL トータルサービスが防災リフォームを実施する。

- ・ 大型台風や局所的な大雨など、自然災害の激甚化が社会問題となっている。三井住友海上では、個人向けの火災保険でお支払いする保険金のうち、約 4 割が風・雹・雪災という自然災害に起因している。一方、LIXIL では、T ルーフシリーズをはじめとした自然災害に強い先進的な住宅用建材を開発し、販売している。災害から住宅を守る LIXIL 住宅用建材を、三井住友海上の全国の保険代理店網を通じて提供することで、お客さまの事故防止や被害軽減が実現できると考え、今般協業に至った。
- ・ 両社は、リフォームした物件の築年数ごとの状態や災害時の被害状況を把握・検証し、防災や事故削減、被害軽減につながる商品・サービスのさらなる開発を目指していく。また、防災分野に加え、脱炭素分野・ヒートショック防止における協業を 2024 年度中に開始する予定。

○ AD テレマイレージの寄付先に「2024 年台湾東部沖地震救援金」を追加

あいおいニッセイ同和（24/4/9 ニュースリリース）

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024040801294.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和は、テレマティクス自動車保険の安全運転促進ポイントプログラム「AD テレマイレージ」の寄付先に「2024 年台湾東部沖地震救援金（日本赤十字社）」を 4 月 8 日に追加した。
- ・ 2024 年 4 月 3 日に発生した台湾東部沖地震により、台湾東部の花蓮県を中心に、各地で甚大な被害が発生している。また、被災地は地震による建物の倒壊や道路の寸断など大きな被害が出ている。
- ・ AD テレマイレージは、当社のテレマティクス自動車保険の契約者が安全運転に取り組むことでポイントが貯まるサービス。貯まったポイントは各種団体を支援する寄付にも活用いただけるため、テレマティクス自動車保険に加入のお客さまは、専用サイト内を通じて被災地の方々の生活を支援することができる。「AD テレマイレージ」を通じた救援金・義援金の寄付実績として、これまで延べ約 4,200 名の方に、「ウクライナ人道危機救援金（日本赤十字社）」や「2023 年トルコ・シリア地震救援金（日本赤十字社）」「2023 年アメリカ・ハワイ火災救援金（日本赤十字社）」「令和 6 年能登半島地震災害義援金（日本赤十字社）」などへの寄付に協力いただいた。
- ・ 当社は、「AD テレマイレージ」を通じて、引き続き被災地の復興支援に取り組んでいく。

以上